

みなさまの「こころ」のメインバンクへ



阿波銀行

ミニディスクロージャー誌2010.9

第199期営業の中間ご報告

平成22年4月1日～平成22年9月30日



M I N I D I S C L O S U R E

contents

頭取メッセージ	01
決算ハイライト	03
経営計画	06
地域のみなさまとともに	07
CSRへの取組み	11
財務諸表	13
株式の状況	17

Message from the President

地域における
もっとも頼りがいのある
「総合金融サービス業」として



平成22年12月

取締役頭取 **岡田好史**

ごあいさつ

皆さまには、平素より阿波銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

平成23年3月期第2四半期(中間期)における地域経済を取巻く環境は、化学、電気機械など一部で生産活動の回復がみられたものの、公共投資、住宅投資は低水準で推移したほか、個人消費も盛り上がり欠けるなど、総じて厳しい状況が続いております。

こうしたなか、当行は平成14年12月から実施してまいりました全行改革運動の総仕上げとして、平成20年4月から3年間の経営計画「全行改革運動 JUMP UP」に取組み、経営体質の強化に努めております。

法人・個人事業主のお客さまには、さまざまな成長分野への取組みをサポートするため「あわぎん成長基盤強化ファンド」を新設したほか、地域金融のさらなる円滑化に積極的に取組み、お客さまとのリレーション強化を図りました。

個人のお客さまには、多様化するニーズへ積極的に対応するため、商品ラインナップの充実や、生命保険専門スタッフの配置等により、お客さま一人ひとりのライフプランに応じたご提案の強化に取組みました。

こうした結果、当第2四半期決算(中間決算)では、経常利益、中間純利益ともに前年同期比増益となり、引続き健全な財務体質を維持することができました。皆さまのご支援に改めてお礼申し上げます。

平成23年3月期 第2四半期決算(中間決算)

次に、平成23年3月期第2四半期決算について、要約してご報告申し上げます。

- 総預金残高(譲渡性預金を含む平均残高)は、法人預金・公金預金が順調に推移し、前年同期比1.2%増加しました。貸出金残高(平均残高)は、住宅ローンは増加したものの、資金需要の伸び悩みもあり同2.5%減少しました。
- コア業務純益は、経費が同4億円増加したものの、資金調達費用の減少により資金利益が同5億円増加したことなどから、同2億円増益の95億円となりました。
- 経常利益は、企業の業況回復感が依然乏しいなか、予防的に引当を強化した結果、与信費用は前年並みの水準となりましたが、国内外の長期金利の低下により国債等債券関係損益が改善したことなどから、同9億円増益の35億円、中間純利益は、同5億円増益の21億円となりました。
- 財務の安定性を示す自己資本比率(連結・国内)は、12.43%、自己資本のうち、基本的項目だけの比率(Tier1比率)は10.36%となり、引続き高い水準を維持しています。

さらなる「経営の品質向上」を目指して

我々地域金融機関を取巻く環境は、人口減少、少子高齢化といった社会構造の変化や、業態を超えた競合の激化に加え、円高の進行や海外経済の減速懸念から景気の不透明感が広がり、一層厳しさを増しております。

こうした厳しい経済環境下においても、地域の皆さまに安心してお取引いただける経営体力を堅持するとともに、お客さまからのご要望に迅速かつ的確にお応えし、ご満足いただける銀行でありたいと考えております。

そのため、当行は創業以来、行是「堅実経営」と伝統的な営業方針である「永代取引(目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の永い取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという考え方)」を大切に守り抜いてまいりました。

引き続き、皆さまから支持される銀行を目指して、高い付加価値を提供する企業風土を醸成していくため、さらなる経営の品質向上に取組み、「地域におけるもっとも頼りがいのある総合金融サービス業」として歩んでまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

行 是

堅実経営

1. 原理・原則に基づき、
信用を重んじた経営を行います。
2. 良き伝統を守り、
未来に挑戦する経営を行います。

経営方針

信用の重視
地域への貢献
お客さま第一
人材の育成
進取の精神

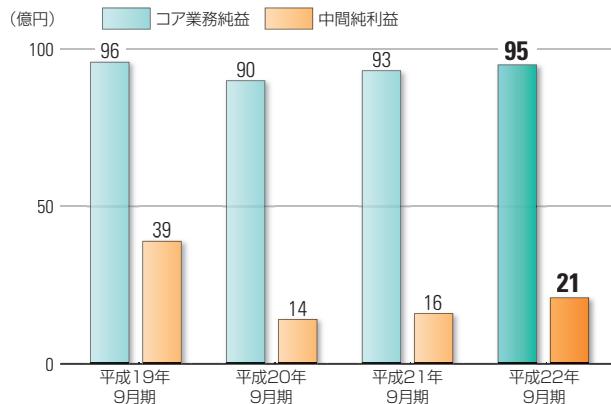
収益の状況

コア業務純益、経常利益、中間純利益、全てにおいて前年同期比増益となりました。

業績の推移

- コア業務純益は、経費が前年同期比4億円増加したものの、資金調達費用の減少等により資金利益が同5億円増加したことなどから、同2億円増益の95億円となりました。
- 経常利益は、企業の業況回復感が依然乏しいなかで、予防的に引当を強化しましたが、国内外の長期金利の低下により国債等債券関係損益が改善したことなどから、同9億円増益の35億円となりました。
- 中間純利益は、経常利益段階の増益を反映し、同5億円増益の21億円となりました。

●あわぎん単体ベース(6ヵ月)



(単位:億円)

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
業 務 純 益	102	56	79	90
コ ア 業 務 純 益	96	90	93	95
経 常 利 益	86	15	26	35
中 間 純 利 益	39	14	16	21

(単位:%)

コア業務純益ROA	0.77	0.72	0.72	0.72
中間純利益ROE (対Tier1比率)	6.13	2.23	2.42	3.11
修 正 O H R	60.15	62.01	59.25	59.35

用語説明

業務純益

預金や貸出金など、銀行本来の業務が生み出す利益で、株式や土地の売却損益などは含まれていません。

コア業務純益

「業務純益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等債券関係損益」を控除したもので、銀行の本来業務からの利益を表す指標です。

ROA(リターン・オン・アセット:総資産利益率)

資産をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●コア業務純益ROA=コア業務純益÷総資産期首・期末平均

ROE(リターン・オン・エクイティ:自己資本利益率)

自己資本をどの程度効率的に活用して利益をあげているかを表す指標であり、数値が高いほど効率的に利益をあげていることを表しています。

●中間純利益ROE(対Tier1比率)=中間純利益÷Tier1期首・期末平均

OHR(オーバー・ヘッド・レシオ:業務粗利益経費率)

一定の利益をあげるために、どれだけの経費がかかっているかを表す指標であり、数値が低いほど経費がかかっていることを表しています。

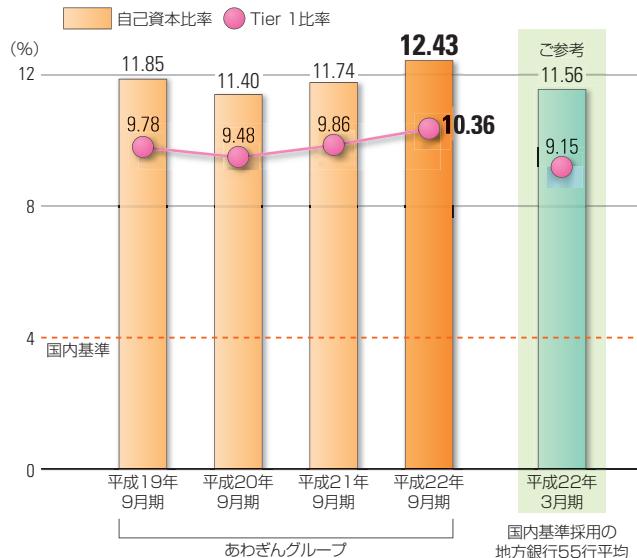
●修正OHR=経費÷修正業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

健全性の指標

財務体質の健全性は高水準を維持しており、経営の安全性も高く評価されています。

自己資本比率(連結)

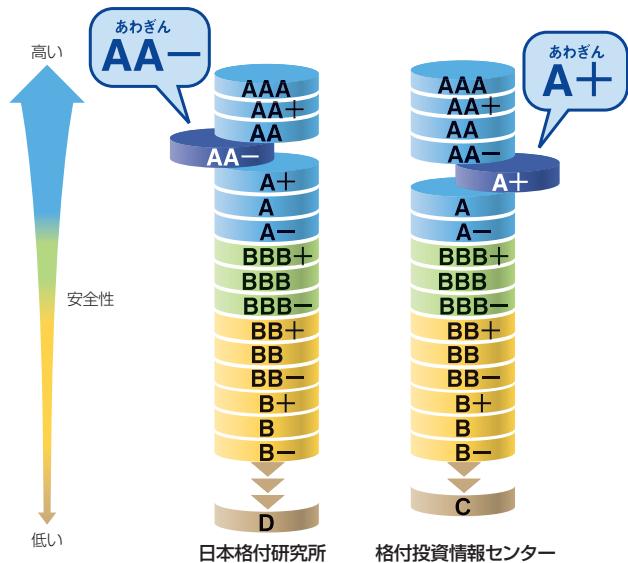
- 銀行の安全性・健全性を表す自己資本比率は、グループ連結ベースで前年同期比0.69ポイント上昇し、12.43%となり、保有資産の健全性を反映した高い水準を維持しています。
- 中核的自己資本である基本的項目だけで算出したTier 1比率は、10.36%と健全性は一段と向上しています。



格付け

(平成22年11月30日現在)

- 銀行の安全性・信用度を示す格付けは、日本格付研究所(JCR)から「AA-」、格付投資情報センター(R&I)から「A+」の長期格付けを取得しています。
- 長期格付け「AA-」は「債務履行の確実性は非常に高い」とされており、当行の経営の安全性が高く評価されています。



用語説明

自己資本比率

信用リスク・アセットなどに対する自己資本の割合を示す指標です。

Tier 1比率

資本金・資本剰余金・利益剰余金などの基本的項目で算出した自己資本比率のことです。

格付け

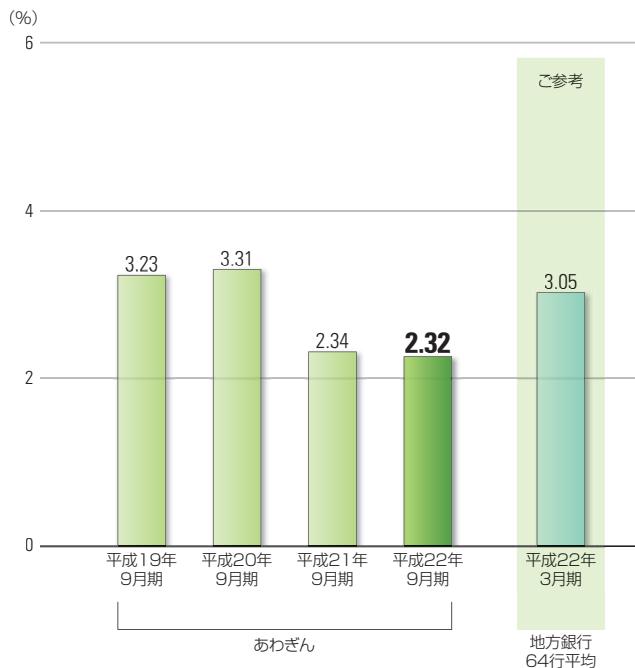
利害関係の全くない第三者である格付け機関が、銀行の財務内容等を客観的に評価し、その評価を簡単な記号で表したものです。

資産の状況

資産内容は健全であり、十分な経営体力を有しています。

リスク管理債権比率

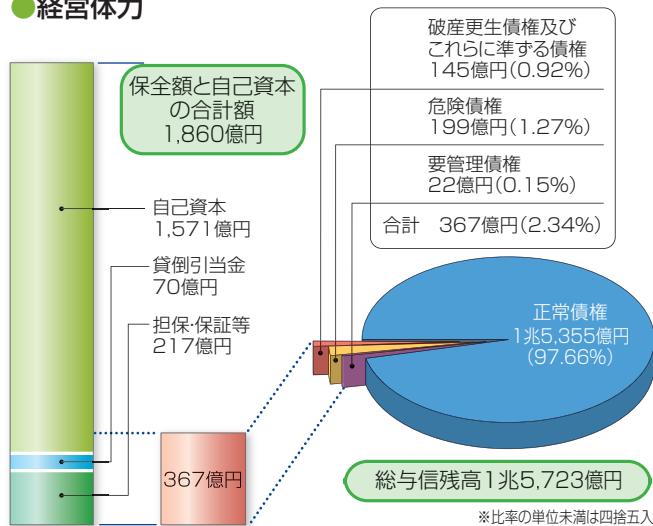
- 中小企業金融の円滑化に向け積極的な経営改善支援に取組んだことなどから、リスク管理債権比率は前年同期比0.02ポイント低下し、2.32%となりました。



金融再生法に基づく開示債権

- 正常債権を除く開示債権は、367億円となりました。この債権額の78.58%は、担保・保証等や貸倒引当金によりカバーされており、将来のリスクに対して十分に対応できる体制となっています。
- さらに、この債権額を大きく上回る自己資本があり、十分な経営体力を確保しています。

●経営体力



用語説明

リスク管理債権比率

貸出金の中に占める不良債権の割合を示す指標です。銀行法に基づき算出しています。

金融再生法に基づく開示債権

貸出金のほか外国為替や未収利息なども含め、金融機関の資産の状況をお知らせするものです。

全行改革運動 JUMP UP

当行は、お客さま第一の徹底と高い収益力の確保をめざし、平成14年12月にスタートした「全行改革運動」の総仕上げとして、全行改革運動 JUMP UP(平成20年4月～平成23年3月)を展開しています。

安定的にコア業務純益200億円を計上する強い収益体質へ

全てのステークホルダーと「こころ」でつながる銀行へ

お客さま

- お客さま満足度の向上
- 高い付加価値の提供
- ニーズに対応した商品・サービス

株主のみなさま

- 株主価値(時価総額)の向上
- ROA・ROEの向上
- 株主還元の向上

地域社会のみなさま

- 地域密着型金融の推進
- 地域経済の活性化、地域力育成
- 学術・文化・福祉・教育への貢献

従業員

- 従業員満足度の向上
- 自己実現、達成感の醸成
- 働きやすい職場環境

収益力の強化

- 貸出金利息収入の増強(県外増員・リスクに応じた金利の確保)
- 保険・預かり資産営業の強化(マネーアドバイザーの増員)
- 投資運用業務の強化(経営資源の戦略的配賦)
- 預金調達の増強(ポイント制導入など総合取引の強化)
- ソリューション営業の推進

主要施策

営業基盤の態勢整備

- 徳島県内のエリア営業体制の拡充
- チャネル(サポートセンター・ATM・インターネット・バンキング等)の強化
- 事務の抜本的見直しによる後方事務の極小化
- 「お客さまの声」を施策に反映する態勢強化
- じゅうだん会との連携強化

「永代取引」の追求による「地域密着総合金融サービス業」の進化
～みなさまの「こころ」のメインバンクへ～

経営管理態勢の強化

- リスク管理態勢の強化と適切なリスク認識
- 内部統制の定着および高度化
- BCPの取組み強化
- コンプライアンス態勢の強化
- 内部監査態勢の強化

人事政策・人材育成強化

- 中長期的視点に立った営業人員の確保・戦略的配置
- 新人事制度の早期定着化
- ソリューション営業力向上のための能力開発・サポート強化
- 投資運用業務等の人材育成
- 自律型人材の育成強化

用語説明

永代取引

阿波銀行の創業以来培ってきた伝統的な営業方針であり、目先の短期的な利益を求めるのではなく、世代を超えた息の長い取引を継続し、持続的な発展に寄与していくという考え方です。

エリア営業体制

いくつかの店舗の渉外人員・融資人員を基幹母店に集約し、お客さまの利便性を低下させずにエリア内の営業活動および事務の効率化をめざす営業体制のことです。

BCP(ビジネスコンティニューイティ・プラン=事業継続計画)

企業が緊急事態に直面した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核事業の継続を可能とするため、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のことです。

貸出金の状況

地域のみなさまからの資金ニーズにきめ細かくお応えしています。

ご融資の推移

- 貸出金(平均残高)は、中小企業向け融資の増強に積極的に取組んだものの、資金需要の伸び悩みなどにより、前年同期比412億円減少し、1兆5,636億円となりました。一方、住宅ローンをはじめとする個人ローンは前年同期比19億円増加し、2,914億円となりました。
- 中小企業等貸出金比率は、目標である85%を上回る90.42%となり、高い水準を堅持しています。

●貸出金平均残高 / 中小企業等貸出金比率



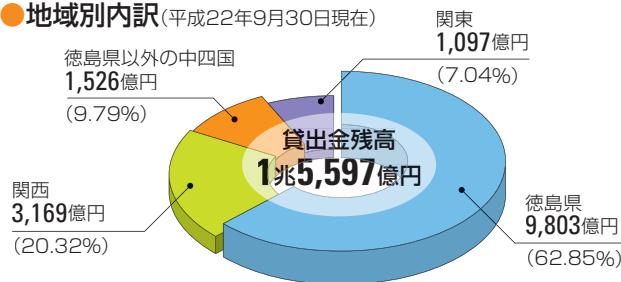
●個人ローン平均残高



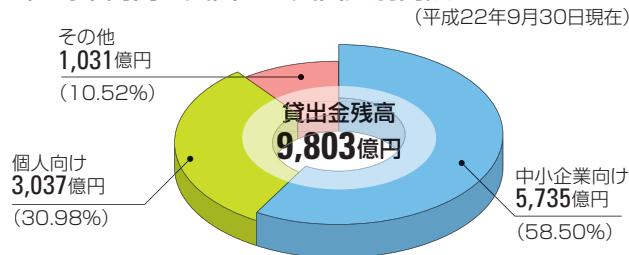
地域におけるご融資の状況

- 徳島県および関西地区への貸出金は、貸出金全体の83.17%を占めており、地域に密着した営業を展開しています。

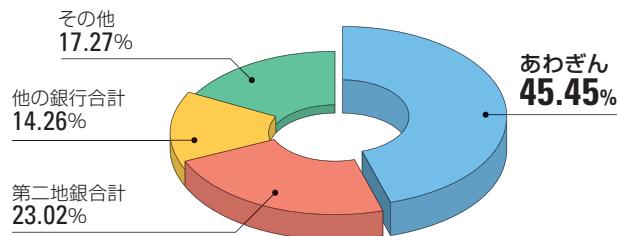
●地域別内訳 (平成22年9月30日現在)



●徳島県内向け貸出金の貸出先別内訳



●徳島県内シェア (平成22年3月31日現在)



地域経済活性化への取組み

当行は地域のみならず必要とされ、頼りがいのある銀行として、地域経済の発展に尽くし、地域とともに成長することをめざして、積極的な取組みを行っています。

■企業の発展を支援

- 経営相談所では、著名人を招いての講演会や経営に関するセミナー・新入社員研修などのほか、嘱託弁護士・税理士による法律相談・税務相談を定期的に行っています。
- 財団法人阿波銀行学術文化振興財団では、徳島大学と地元企業の共同研究に積極的な助成を行っています。
- ベンチャー支援のためにニュービジネス協議会に1名を派遣し、お客さまの成長をお手伝いしています。

■お客さまの悩みに専門チームがお応え

- 営業本部お客さまサービスグループに社会保険労務士・ファイナンシャルプランナー・中小企業診断士・農業経営アドバイザーなどの有資格者を配置するほか、医療や外為の専門スタッフを置き、きめ細かなコンサルティングを行っています。
- お客さまの事業承継についても、豊富な経験を有した専門チームが、M&Aなど多彩な手法で、お客さまの問題解決のお手伝いをいたします。

■経営改善支援

- 審査部法人室に専門スタッフを配置し、経営改善計画策定のサポートなどを通して、お取引先の経営改善に向けた支援、事業再生支援に取り組んでいます。
- 徳島県中小企業再生支援協議会との連携や多様な事業再生スキームの活用を図り、積極的な支援活動を行っています。

■地域経済の分析・情報提供

- 公益財団法人徳島経済研究所は、当行の全額出資により設立されたシンクタンクで、徳島県内を中心とした経済・産業の動向や地域活性化に関する調査研究などを行っています。

●こんなときは、ご相談ください!

経営コンサルティング

人材教育に
力を入れたい

医療コンサルティング

医院を開業したい

ビジネスマッチング

販路を拡大したい

国際業務

海外企業と
取引したい

M&A

事業を多角化したい

農業ビジネス

農業分野に
進出したい

企業サポート

事業承継

後継者に事業を
譲るためには?

その他

こんなこと
できませんか?

プライベートバンキング

相続・贈与

資産承継・贈与の
方法を知りたい

年金

年金はいくら
受取れるのか知りたい

不動産

遊休地の有効活用
を考えたい

住宅資金

マイホームの夢を
かなえたい

金融商品仲介

いろんな運用
方法を考えたい

資産運用

より有利な
資産運用をしたい

預金の状況

地域のみなさまの多様化するニーズに積極的にお応えしています。

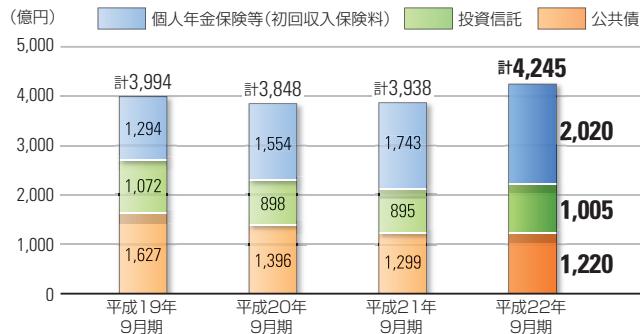
ご預金等の推移

- 預金と譲渡性預金は、法人預金・公金預金が順調に伸びたことなどから、総預金残高(平均残高)は前年同期比298億円増加し、2兆3,998億円となりました。
- 投資信託の残高は、商品ラインアップの充実や専門スタッフの増強など営業体制の強化に取り組んだ結果、同109億円増加し、1,005億円となりました。
- 個人年金保険は、販売額が112億円となり、平成14年10月の取扱開始以来の累計額は2,020億円となりました。

●預金・譲渡性預金平均残高



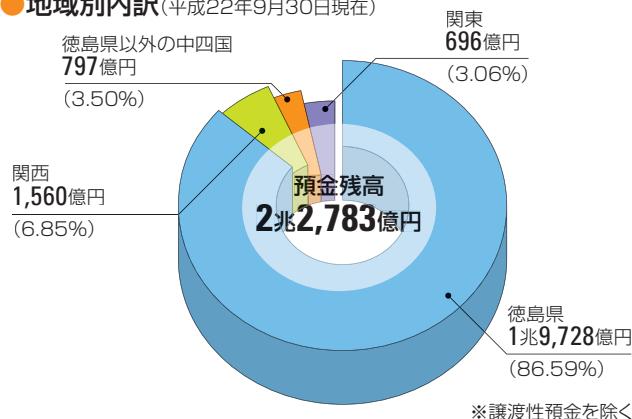
●預かり資産残高



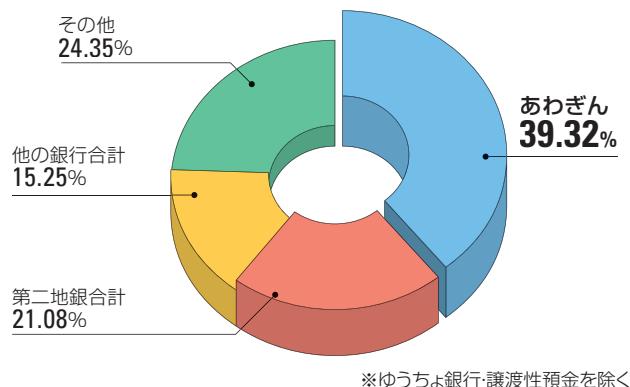
地域におけるご預金の状況

- 徳島県および関西地区のお客さまからお預かりしている預金は、預金全体の93.44%を占めています。

●地域別内訳(平成22年9月30日現在)



●徳島県内シェア(平成22年3月31日現在)



店舗配置図

(平成22年10月31日現在)

〈県内〉



〈県外〉



- 店舗 **97**店舗(徳島県内79店舗/県外18店舗)
- 店舗外CD・ATM **118**カ所
- ローソンATM **7,984**カ所(うち徳島県内96カ所)
- E-net ATM **10,743**カ所(うち徳島県内48カ所) (平成22年10月31日現在)

あわぎんお客さまサポートセンター

新サービス・お役に立つ情報のご案内や各種商品・サービスについてのご照会・ご相談窓口として営業しています。

サンキューハローバンク
0120-39-8689

受付時間 平日・土・日・祝日:午前9時～午後5時
※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ本店

本店営業部ロビー内のご相談専用ブースで、金融商品仲介業務を中心としたご相談を承っています。

0120-180-727

あわぎん相談プラザ北島

フジグラン北島内で住宅ローンの受付や資産運用、年金などのご相談窓口として、土・日・祝日も営業しています。

TEL. **088-697-0876**

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

あわぎん相談プラザ新町(新町プラザ出張所)

住宅ローンを中心とした各種個人向けローンや資産運用・年金など、ライフプラン全般に関するご相談からお申し込みまでの窓口として、土・日・祝日も営業しています。

0120-106-023

※年末年始・GWなど所定の休業日がございます。

インターネットバンキング

- 休日や夜間でもインターネットを通じて、残高照会、お振込み・お振替えなどのサービスがご利用いただけます。
- 国庫金等の払込みができる料金払込サービス〈Pay-easy(ペイジー)〉もご利用いただけます。
- 個人のお客さまは投資信託のサービスもご利用いただけます。

あわぎんホームページ
<http://www.awabank.co.jp/>

企業の社会的責任を果たすために

財団法人阿波銀行学術・文化振興財団による地域活性化に貢献する学術研究・文化活動への積極的な助成を含め、豊かで美しい地域の自然を守るための環境保護活動や、ボランティア活動、青少年の育成支援など、さまざまな活動を行っています。

地元徳島の発展を願う

●財団法人阿波銀行学術・文化振興財団

徳島県内における優れた学術研究・文化活動に助成を行い、徳島県の産業・学術・文化の発展および振興に貢献しています。

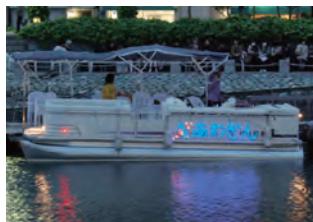
●徳島の夏を彩る阿波踊り

徳島の夏の風物詩である阿波踊りには、「あわぎん連」も毎年参加しています。地元徳島とともに歩む銀行として地域のみなさまとのコミュニケーションを大切にしたいと考えています。



●LEDアートフェスティバルへの参加

徳島を代表する産業であるLEDで、魅力ある街づくりを推進するため開催された「LEDアートフェスティバル2010」に当行も協賛しました。期間中には、当行職員の手作りによる貝殻とLEDの装飾を施した新町川周遊船が運航されました。



地球環境保護への取組み

●「環境方針」を制定(平成21年6月29日制定)

地域環境保護への積極的な取組みを推進するため、平成21年6月に「環境方針」を制定しました。

※「環境方針」の詳細は当行ホームページ(<http://www.awabank.co.jp/>)に掲載しています。

●環境配慮型店舗完成

平成22年10月12日に新築移転オープンした北島支店は、屋上緑化や太陽光発電施設、LED照明などを取り入れ、地球環境に配慮した店舗となっています。従来よりもCO₂排出量を年間13.44t削減可能となりました。



太陽光発電パネル



屋上緑化

●あわぎんECOプロジェクト・アクションプラン

食堂での割り箸使用を削減する「マイ箸運動」、職場の早期消灯を推進する「ライトダウン運動」や、本部使用車両のエコカー導入推進など、役職員一人ひとりが身近で取組むエコ活動を実践していきます。



●森林保護活動

保水力のある豊かな森づくりに協力するとともに、役職員のボランティアによる森林保護活動を継続的に行い、徳島の豊かな自然を次世代へ残す取組みを実践しています。



●うちの土手清掃活動

吉野川、穴吹川の河川敷清掃活動をそれぞれ年3回実施し、徳島が誇る河川の青い流れをいつまでも守る活動を行っています。



青少年の育成を応援

●地域での各種スポーツ大会を主催

当行ならびに財団法人阿波銀行学術・文化振興財団が主催する各種スポーツ大会を通じて、青少年のみなさまの健やかな成長を応援しています。



●あわぎん子ども金融教室

徳島県内の小学校で、金融知力インストラクター資格を取得した職員が教壇に立つ「あわぎん子ども金融教室」を実施しています。子どもたちにお金の大切さを理解してもらい、健全な金銭感覚を身につけるきっかけ作りを応援しています。



●科学体験フェスティバル in 徳島

徳島大学工学部主催、四国電力徳島支店と当行の共催で毎年夏休みに開催しています。当行は、パソコンゲームを通じてパソコン操作と金融・経済について学んでもらうブースを出展しました。

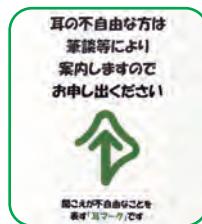
すべてのお客さまにやさしい銀行へ

●「認知症サポーター養成講座」の実施

地域における高齢化が進むなか、認知症についての知識や理解を深め、認知症のお客さまに対して適切な対応ができる職員の養成に努めています。

●安心してご利用いただくための取組み

視覚障がいのあるお客さまが店頭でお振込をされる場合の手数料を、ATMでの振込手数料と同額に変更しました。また、音声案内ATMの設置や、耳マーク、ほじょ犬マークの全店表示をはじめ、すべてのお客さまにやさしい窓口づくりを進めています。



連結 財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

科目	金額	科目	金額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	147,193	預渡性預金	2,275,531
コールローン及び買入手形	15,464	譲渡性預金	82,168
買入金銭債権	10,469	コールマネー及び売渡手形	23,489
商品有価証券	781	借用金	21,809
有価証券	813,791	外国為替	0
貸出金	1,559,990	社債	27,000
外国為替	3,992	その他負債	22,891
リース債権及びリース投資資産	24,920	賞与引当金	25
その他資産	29,277	役員賞与引当金	13
有形固定資産	33,494	退職給付引当金	6,290
無形固定資産	2,449	役員退職慰勞引当金	588
繰延税金資産	9,387	睡眠預金払戻損失引当金	423
支払承諾見返	7,066	偶発損失引当金	204
貸倒引当金	△18,264	繰延税金負債	9
		再評価に係る繰延税金負債	4,061
		支払承諾	7,066
		負債の部合計	2,471,575
		[純資産の部]	
		資本金	23,452
		資本剰余金	16,239
		利益剰余金	101,363
		自己株式	△1,860
		株主資本合計	139,195
		その他有価証券評価差額金	15,820
		繰延ヘッジ損益	△53
		土地再評価差額金	4,626
		評価・換算差額等合計	20,393
		少数株主持分	8,851
		純資産の部合計	168,440
資産の部合計	2,640,015	負債及び純資産の部合計	2,640,015

(単位:百万円)

中間連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	34,970
資金運用収益	23,162
(うち貸出金利息)	(16,662)
(うち有価証券利息配当金)	(6,297)
役務取引等収益	3,531
その他業務収益	7,539
その他経常収益	736
経常費用	31,024
資金調達費用	2,193
(うち預金利息)	(1,668)
役務取引等費用	693
その他業務費用	6,059
営業経費用	15,054
その他経費用	7,023
経常利益	3,945
特別利益	300
償却債権取立益	300
特別損失	93
固定資産処分損	26
減損損失	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61
税金等調整前中間純利益	4,152
法人税、住民税及び事業税	3,318
法人税等調整額	△1,542
法人税等合計	1,775
少数株主損益調整前中間純利益	2,377
少数株主利益	191
中間純利益	2,185

連結される子会社等 (平成22年9月30日現在)

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスをご提供しています。

〈当行グループ〉



中間連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		株主資本合計		評価・換算差額等合計	
前期末残高	23,452	前期末残高	139,463	前期末残高	19,162
当中間期変動額		当中間期変動額		当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-	剰余金の配当	△704	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,231
当中間期末残高	23,452	中間純利益	2,185	当中間期変動額合計	1,231
資本剰余金		自己株式の取得	△1,907	当中間期末残高	20,393
前期末残高	16,232	自己株式の処分	156	少数株主持分	
当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩	1	前期末残高	8,693
自己株式の処分	7	当中間期変動額合計	△268	当中間期変動額	
当中間期変動額合計	7	当中間期末残高	139,195	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	157
当中間期末残高	16,239	評価・換算差額等		当中間期変動額合計	157
利益剰余金		その他有価証券評価差額金		当中間期末残高	8,851
前期末残高	99,881	前期末残高	14,575	純資産合計	
当中間期変動額		当中間期変動額		前期末残高	167,319
剰余金の配当	△704	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,244	当中間期変動額	
中間純利益	2,185	当中間期変動額合計	1,244	剰余金の配当	△704
土地再評価差額金の取崩	1	当中間期末残高	15,820	中間純利益	2,185
当中間期変動額合計	1,482	繰延ヘッジ損益		自己株式の取得	△1,907
当中間期末残高	101,363	前期末残高	△41	自己株式の処分	156
自己株式		当中間期変動額		土地再評価差額金の取崩	1
前期末残高	△103	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,389
当中間期変動額		当中間期変動額合計	△12	当中間期変動額合計	1,121
自己株式の取得	△1,907	当中間期末残高	△53	当中間期末残高	168,440
自己株式の処分	149	土地再評価差額金			
当中間期変動額合計	△1,757	前期末残高	4,628		
当中間期末残高	△1,860	当中間期変動額			
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1		
		当中間期変動額合計	△1		
		当中間期末残高	4,626		

用語説明

経常収益

資金運用収益や役員取引等収益など、通常業務で発生する収益を表しています。

経常費用

通常業務を行ううえで発生する費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を控除した利益で、通常業務での利益を表しています。

中間純利益

平成22年4月1日から平成22年9月30日までに得た利益を表しています。

●主要な経営指標等

	当中間期
1株当たり純資産額	689円63銭
1株当たり中間純利益金額	9円41銭
リスク管理債権額	381億円
リスク管理債権比率	2.41%
自己資本比率	12.43%

※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

単体 財務諸表

中間貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資産の部]		[負債の部]	
現金預け金	147,061	預 渡 性 預 金	2,278,301
コ ー ル ロ ー ン	15,464	譲 渡 性 預 金	85,668
買 入 金 銭 債 権	10,469	コ ー ル マ ネ ー	23,489
商 品 有 価 証 券	781	借 用 金	7,158
有 価 証 券	811,242	外 国 為 替	0
貸 出 金	1,559,752	社 債	27,000
外 国 為 替	3,992	そ の 他 負 債	16,082
そ の 他 資 産	28,800	未 払 法 人 税 等	3,206
有 形 固 定 資 産	33,041	リ ー ス 債 務	201
無 形 固 定 資 産	2,382	資 産 除 去 債 務	86
繰 延 税 金 資 産	7,675	そ の 他 の 負 債	12,587
支 払 承 諾 見 返	7,066	役 員 賞 与 引 当 金	13
貸 倒 引 当 金	△14,387	退 職 給 付 引 当 金	6,135
		役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	581
		睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	423
		偶 発 損 失 引 当 金	204
		再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,061
		支 払 承 諾	7,066
		負 債 の 部 合 計	2,456,188
		[純資産の部]	
		資 本 金	23,452
		資 本 剰 余 金	16,239
		資 本 準 備 金	16,232
		そ の 他 資 本 剰 余 金	7
		利 益 剰 余 金	98,951
		利 益 準 備 金	14,064
		そ の 他 利 益 剰 余 金	84,886
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	477
		株 式 消 却 積 立 金	1,094
		別 途 積 立 金	75,520
		繰 越 利 益 剰 余 金	7,795
		自 己 株 式	△1,860
		株 主 資 本 合 計	136,782
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,799
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△53
		土 地 再 評 価 差 額 金	4,626
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	20,372
		純 資 産 の 部 合 計	157,155
資 産 の 部 合 計	2,613,343	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,613,343

中間損益計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)(単位:百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	27,672
資 金 運 用 収 益	23,129
(うち貸出金利息)	(16,636)
(うち有価証券利息配当金)	(6,290)
役 務 取 引 等 収 益	3,008
そ の 他 業 務 収 益	768
そ の 他 経 常 収 益	766
経 常 費 用	24,159
資 金 調 達 費 用	2,088
(うち預金利息)	(1,669)
役 務 取 引 等 費 用	684
そ の 他 業 務 費 用	152
営 業 経 費	14,464
そ の 他 経 常 費 用	6,770
経 常 利 益	3,512
特 別 利 益	298
特 別 損 失	93
税 引 前 中 間 純 利 益	3,717
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	3,069
法 人 税 等 調 整 額	△1,482
法 人 税 等 合 計	1,586
中 間 純 利 益	2,131

中間株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額	科目	金額
株主資本		繰越利益剰余金		土地再評価差額金	
前期末残高	23,452	前期末残高	8,366	前期末残高	4,628
当中間期変動額	—	当中間期変動額	△704	当中間期変動額	△1
当中間期末残高	23,452	剰余金の配当	△2,000	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1
資本剰余金		別途積立金の積立	2,131	当中間期変動額合計	△1
前期末残高	16,232	中間純利益	1	当中間期末残高	4,626
当中間期変動額	—	土地再評価差額金の取崩	△571	評価・換算差額等合計	
当中間期末残高	16,232	当中間期変動額合計	7,795	前期末残高	19,133
その他資本剰余金		利益剰余金合計		当中間期変動額	1,239
前期末残高	—	前期末残高	97,522	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,239
当中間期変動額	7	当中間期変動額	△704	当中間期変動額合計	1,239
自己株式の処分	7	剰余金の配当	—	当中間期末残高	20,372
当中間期変動額合計	7	別途積立金の積立	2,131	純資産合計	
当中間期末残高	7	中間純利益	1	前期末残高	156,238
資本剰余金合計		土地再評価差額金の取崩	1,428	当中間期変動額	△704
前期末残高	16,232	当中間期変動額合計	98,951	剰余金の配当	2,131
当中間期変動額	—	当中間期末残高	△103	中間純利益	△1,907
自己株式の処分	7	自己株式		自己株式の取得	156
当中間期変動額合計	7	前期末残高	△103	土地再評価差額金の取崩	1
当中間期末残高	16,239	当中間期変動額	△1,907	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,239
利益剰余金		自己株式の取得	149	当中間期変動額合計	916
利益準備金	14,064	当中間期変動額合計	△1,757	当中間期末残高	157,155
前期末残高	—	当中間期末残高	△1,860		
当中間期変動額	14,064	株主資本合計			
当中間期末残高	14,064	前期末残高	137,105		
その他利益剰余金		当中間期変動額	△704		
固定資産圧縮積立	477	中間純利益	2,131		
前期末残高	—	自己株式の取得	△1,907		
当中間期変動額	—	自己株式の処分	156		
当中間期末残高	477	土地再評価差額金の取崩	1		
株式消却積立金		当中間期変動額合計	△322		
前期末残高	1,094	当中間期末残高	136,782		
当中間期変動額	—	評価・換算差額等			
当中間期末残高	1,094	前期末残高	14,546		
別途積立金		当中間期変動額	1,253		
前期末残高	73,520	株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,253		
当中間期変動額	2,000	当中間期変動額合計	15,799		
別途積立金の積立	2,000	繰延ヘッジ損益			
当中間期変動額合計	2,000	前期末残高	△41		
当中間期末残高	75,520	当中間期変動額	△12		
		株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△12		
		当中間期変動額合計	△12		
		当中間期末残高	△53		

●主要な経営指標等

	当中間期
1株当たり中間配当額	3円00銭
1株当たり純資産額	679円11銭
1株当たり中間純利益金額	9円18銭
リスク管理債権額	361億円
（破綻先債権額	61億円
延滞債権額	277億円
3か月以上延滞債権額	15億円
貸出条件緩和債権額	7億円
リスク管理債権比率	2.32%
自己資本比率	11.85%

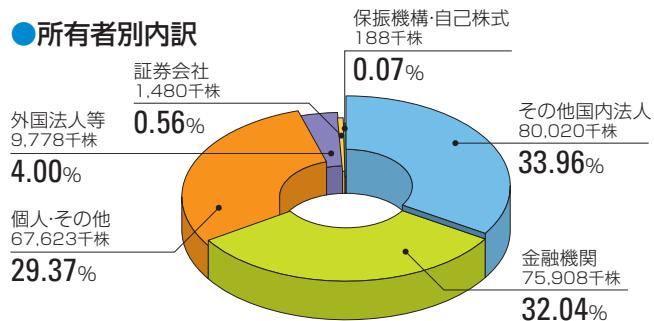
※単位未満は切り捨て(除くリスク管理債権比率)

株式の状況

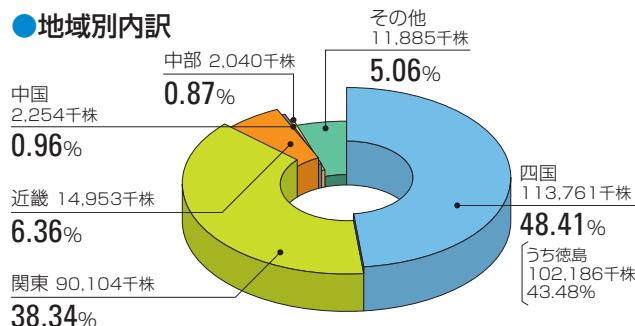
株主の状況

■発行済株式の総数 / 235,000千株 ■株主数 / 11,995名 (平成22年9月30日現在)

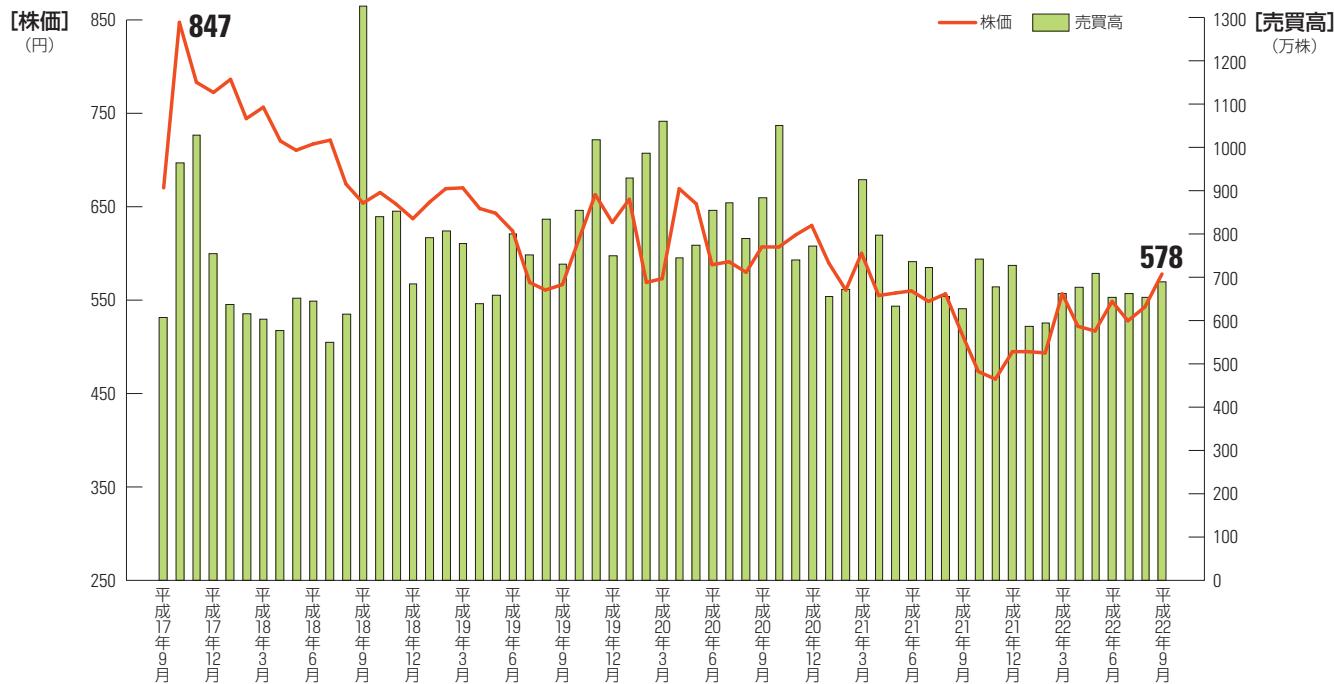
●所有者別内訳



●地域別内訳



当行株価と売買高の推移



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日までといたします。
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
期末配当金	3月31日現在の株主に対し、株主総会の決議によりお支払いいたします。
中間配当金	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対しお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については毎年3月31日といたします。 その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
株主名簿管理人 特別口座の 口座管理機関	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市淀川区西中島二丁目12番11号 日本証券代行株式会社 大阪支店
〔郵便物送付先 お問合せ先〕	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843(フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行います。 当行ホームページアドレス http://www.awabank.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 徳島新聞および日本経済新聞に掲載いたします。

各種手続のお申出先

- 未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- 配当金受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増、住所変更等証券保管振替機構(ほふり)をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。
証券保管振替機構(ほふり)をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたしております。
日本証券代行株式会社ホームページアドレス
<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

当行の概要

(平成22年9月30日現在)

創業	明治29年6月21日
本店所在地	徳島市西船場町二丁目24番地の1
資本金	234億円
店舗数	97店舗(徳島県内79店舗、県外18店舗)
従業員数	1,400人
格付け	AA-(JCR) A+ (R&I)



地域のみなさまとともに



平成22年4月10日吉野川清掃活動にて撮影

発行/平成22年12月

株式会社阿波銀行 総合企画部

〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1
TEL.088-623-3131(代表)

未来が変わる。日本が変わる。 **チャレンジ 25**

VEGETABLE OIL INK この印刷物は環境保護を目的とし
植物油インキを使用しています。